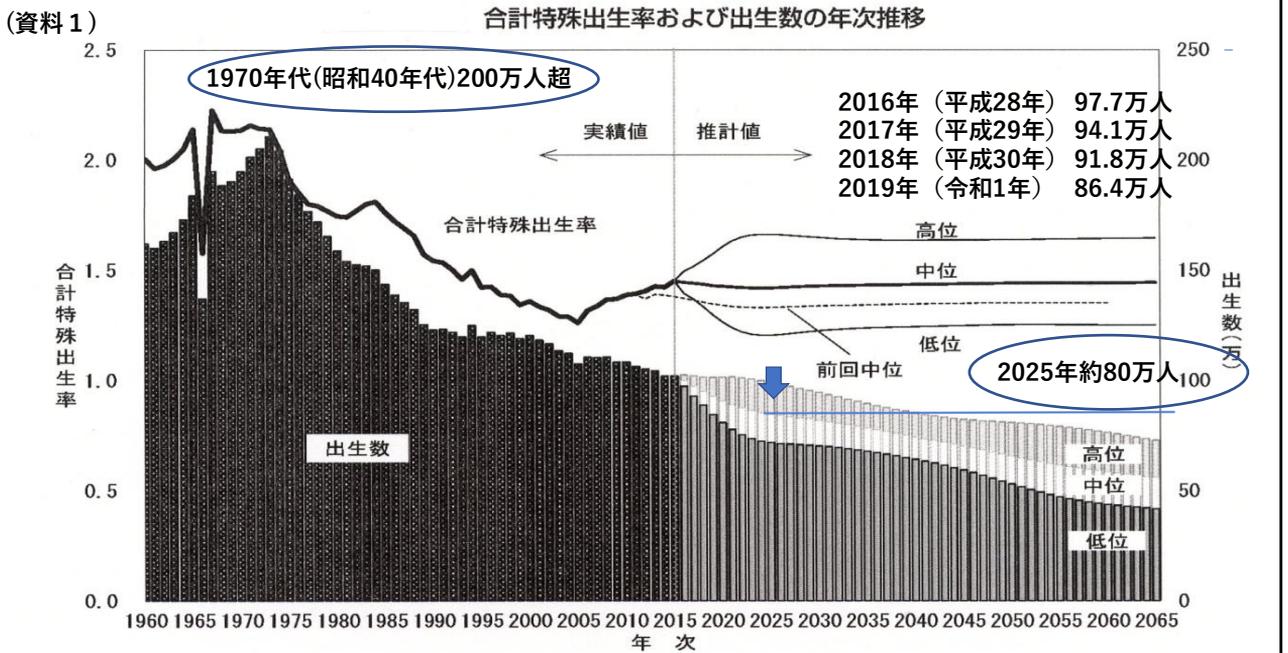


悪化する地方の周産期医療の状況 - 新型コロナ流行の影響は？ -

群馬県分娩料調査結果より

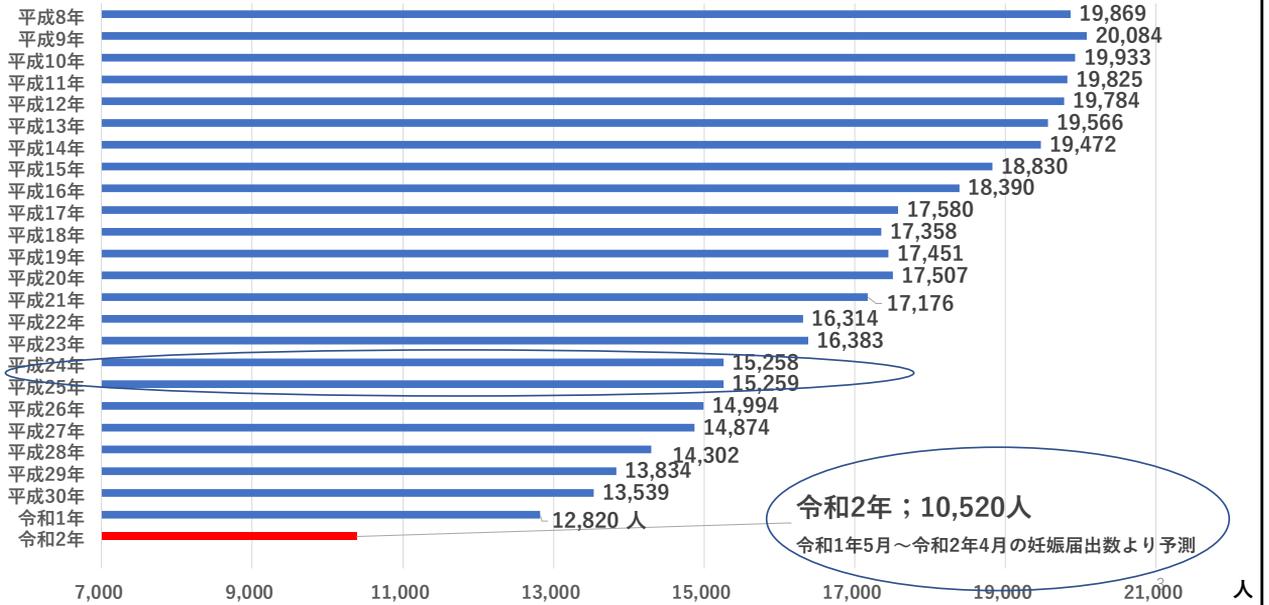
公益社団法人日本産婦人科医会 医業推進委員会委員長
群馬県産婦人科医会
角田 隆



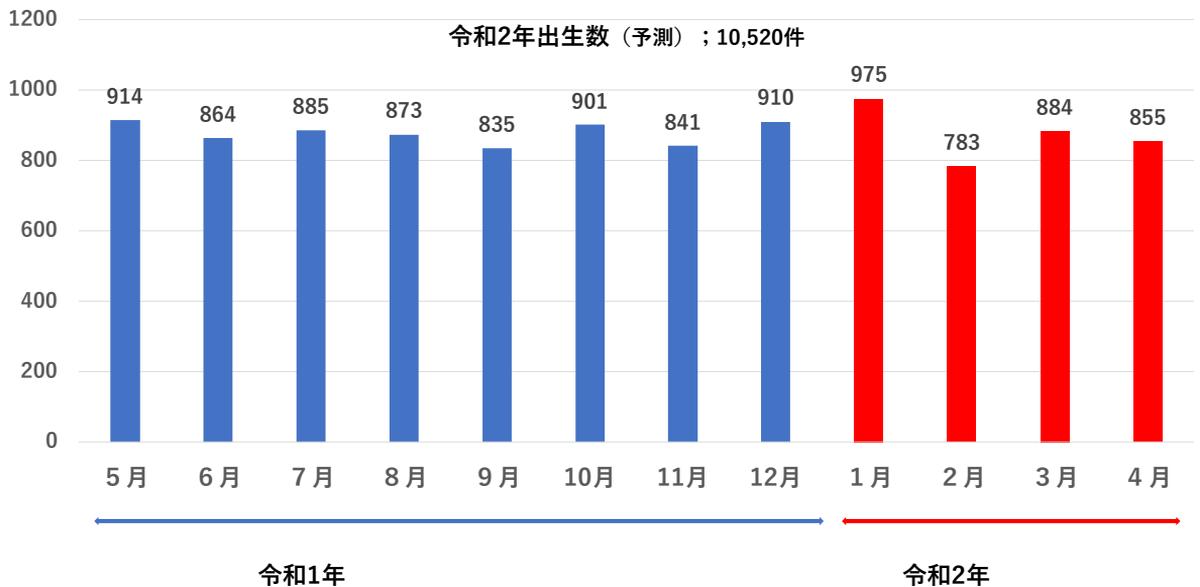
実績値は「人口動態統計」による。出生数は日本における外国人を含む。推計値については死亡中位仮定。

(資料2)群馬県における出生数の推移 (人) 群馬県移動人口調査結果より作成

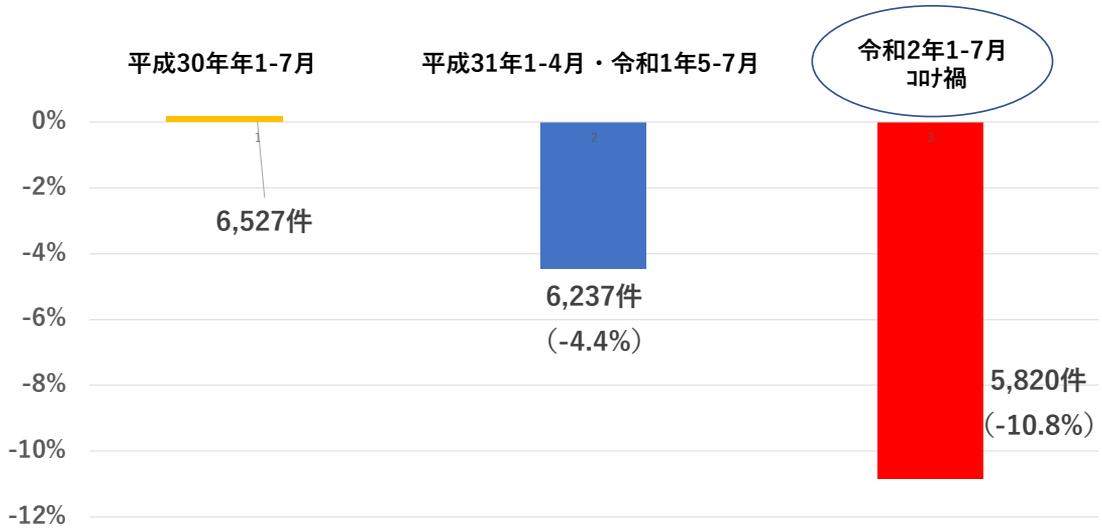
<https://toukei.pref.gunma.jp/idj/data/idj2019.pdf>



(資料3)令和1年5月より令和2年4月までの妊娠届出数



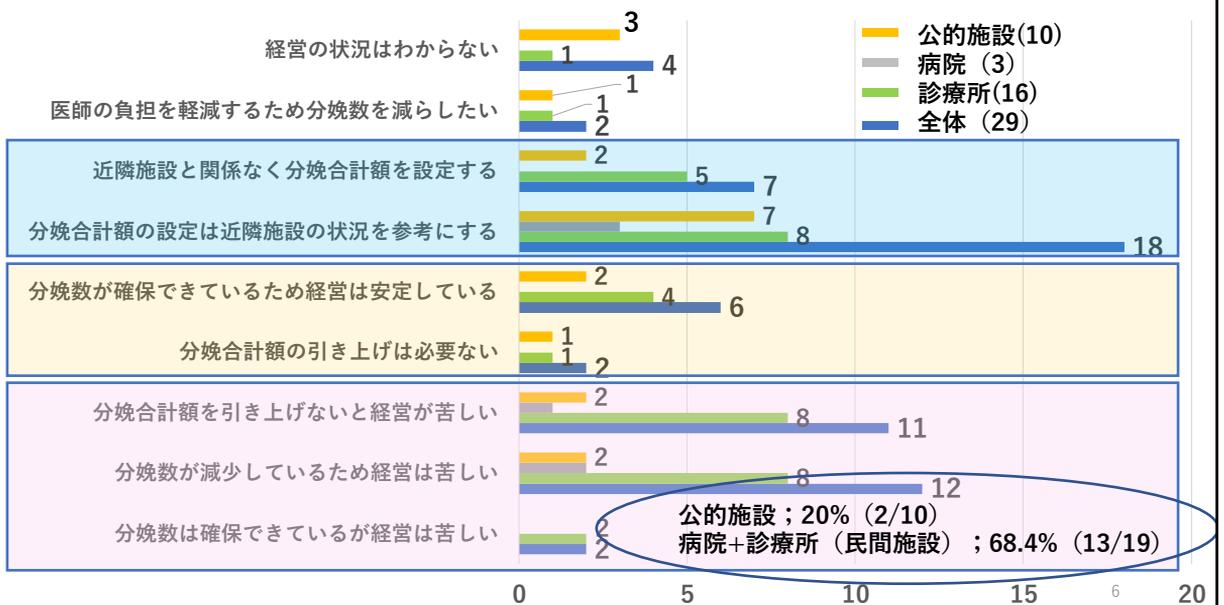
(資料4)平成30年と平成31年・令和1年、令和2年の同時期における妊娠届出数の増減について (群馬県調査)



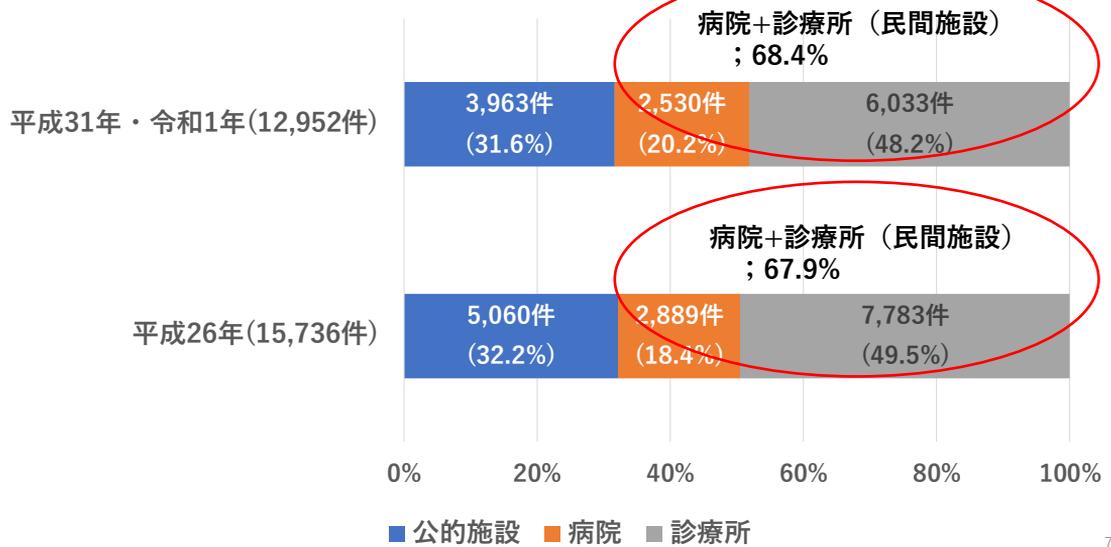
5

(資料5)分娩費用、分娩数、経営状況について

(令和2年2月 群馬県産婦人科医会査)

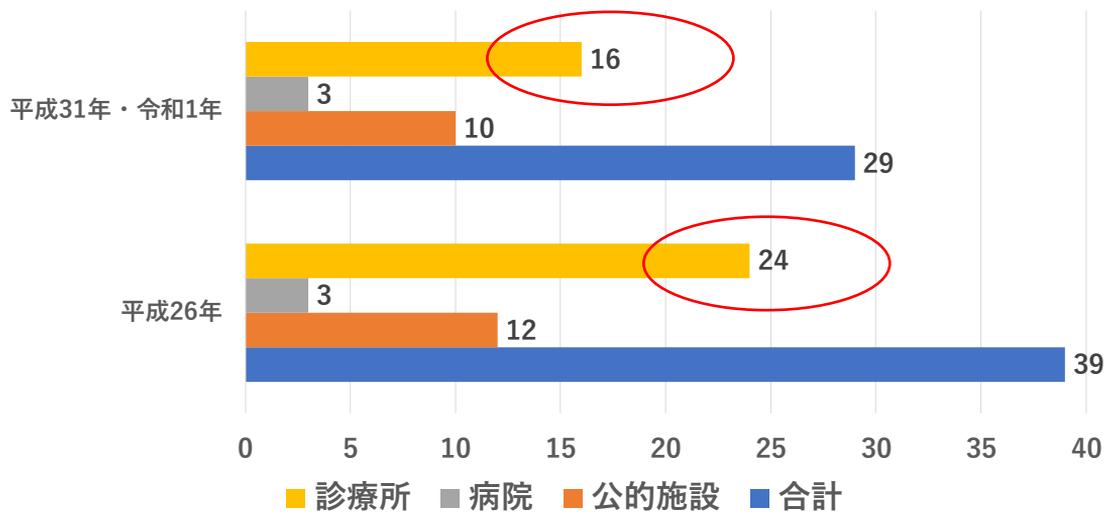


(資料6)平成26年、平成31年・令和1年 施設基準別に見た分娩数の内訳
(群馬県産婦人科医会調査)



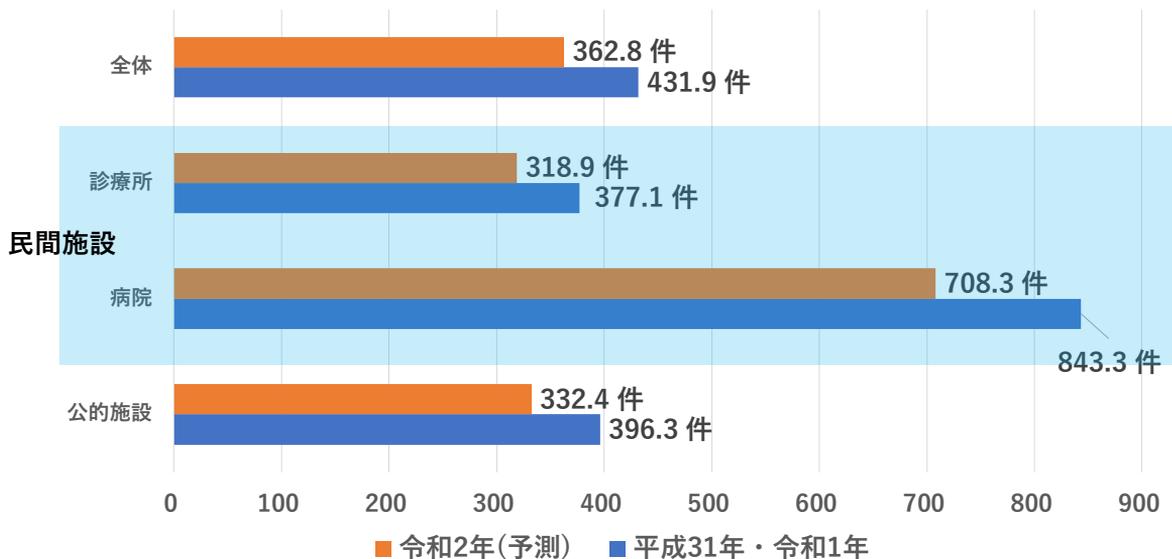
7

(資料7)群馬県における分娩施設数の推移



8

(資料8)平成31年・令和1年と令和2年の分娩数変化（予測）



9

(資料9)正常分娩の平均的な出産費用について（平成28年度）

直接支払制度専用請求書より集計(分娩数；555,428件)

1. 妊婦負担額の平均値（病院、診療所、助産所の平均）

	平均値
妊婦負担額	505,759円

2. 各項目ごとの平均値（病院、診療所、助産所の平均）

項目	平均値
入院日数	6日
入院料	112,726円
室料差額*	
分娩料	
新生児保育料	
検査・薬剤料**	
処置・手当料**	14,563円
産科医療補償制度	15,881円
その他*	28,085円

+16,000円 = 分娩合計額

* 室料差額、その他；直接分娩と関わらない項目（アメニティに関する項目も含む）

**妊婦によって異なる料金

(資料10)

令和1年12月分 出産育児一時金等代理申請・受取請求書【 正常・異常 分娩】

保険者番号

医療機関等コード	1011010830
分娩機関管理番号	0021000661
医療機関等所在地及び名称	

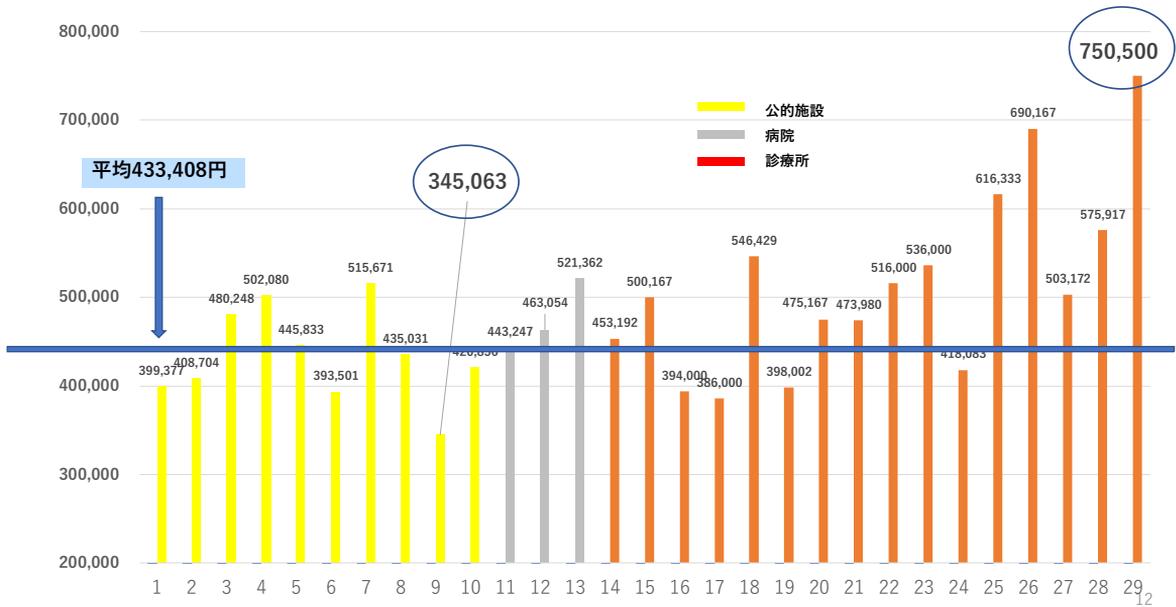
被保険者等との申請及び受取に係る契約に基づき、被保険者等に代わり以下のとおり支払を求めます。

社国	本家	被保険者証記号	被保険者証番号	妊婦氏名(カナ氏名)	生年月日	在胎週数	出産年月日		
1:社・2:国	1:本・5:家				3:昭 4:平 年月日		5:令 年月日		
死産有無	出産数	入院日数	産科医療補償制度	入院料	産科差額	分娩介助料	分娩料	新生児管理療育料	検査・薬剤料
1有・2無・3混在			1対象 2対象外・3混在				-		
如産・手当料	産科医療補償制度	その他	一部負担金等	分娩合計負担額	代理受取額	備考			
				0					

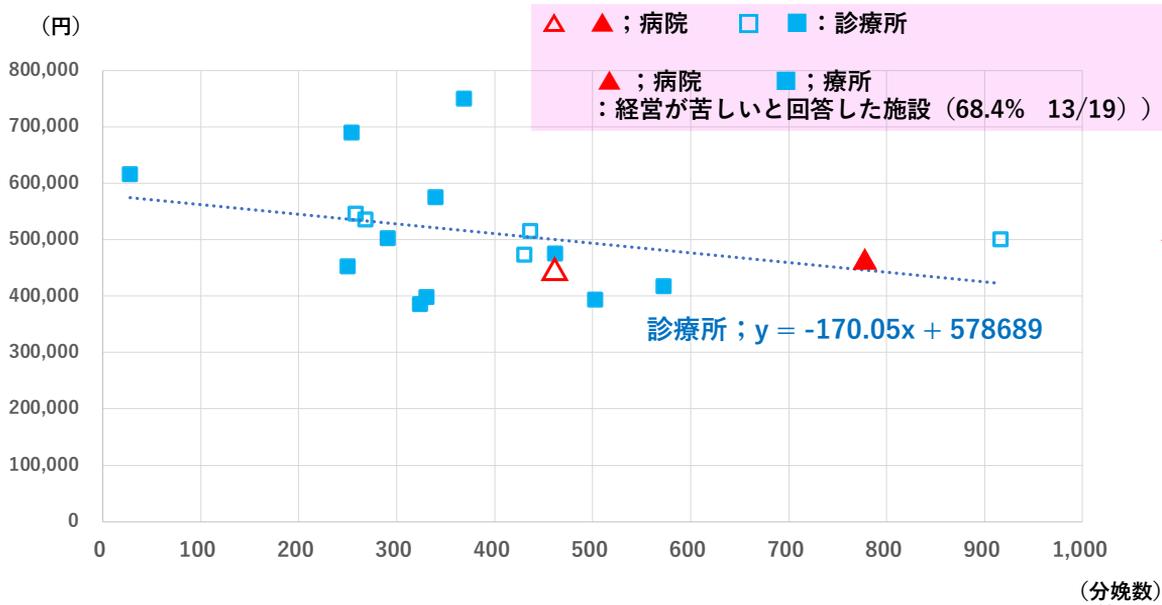
合計	取扱件数	出産数	代理受取額合計

頁数	11
----	----

(資料11)分娩施設と分娩合計額 (令和2年2月 群馬県産婦人科医会調査)



(資料12)病院および診療所（民間施設）における分娩合計額と分娩数の関連について
 (令和2年2月 群馬県産婦人科医会調査)



(資料13)施設基準別にみた分娩料・新生児管理料・入院料の比較
 (令和2年2月 群馬県産婦人科医会調査)

		公的施設(10)	病院(3)	診療所(16)	全体(29)
分娩料	平均額	216,355	277,087	331,590	286,216
	最低額	186,250	264,167	239,792	186,250
	最高額	270,500	296,667	554,167	554,167
新生児管理料 (1日)	平均額	6,670	10,683	9,927	8,882
	最低額	3,810	4,000	0	0
	最高額	8,500	18,050	18,310	18,310
入院料 (1日)	平均額	27,044	19,783	17,903	21,249
	最低額	10,000	15,000	5,000	5,000
	最高額	38,333	23,180	43,000	43,000

(資料14)施設基準別に見た*分娩合計額の比較 (令和2年2月 群馬県産婦人科医会調査)

*分娩料・(新生児管理料+入院料) X6日間の合計に産科医療補償制度の掛金(16,000円)を加えた額

		公的施設(10)	病院(3)	診療所(16)	全体(29)
*分娩合計額	平均額	434,636	475,887	514,569	483,005
	最低額	345,063	443,247	386,000	345,063
	最高額	515,671	521,362	750,500	750,500

分娩合計額の最低、最高額施設と分娩合計額の内訳、分娩数および経営状況

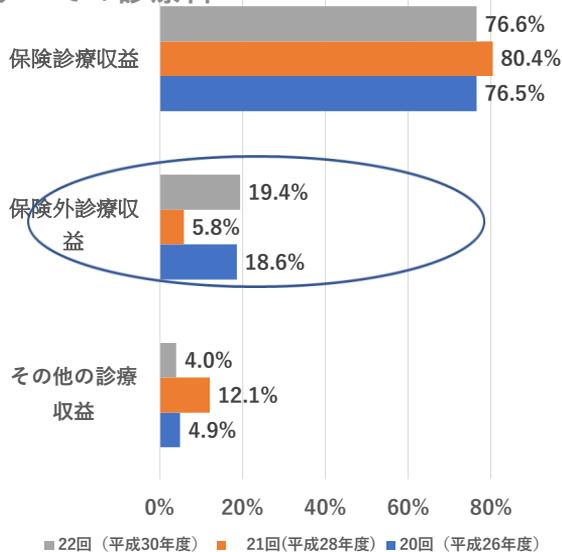
		所属	分娩合計額	分娩料	新生児管理料	入院料	分娩数	**経営状況
*分娩合計額	最低額	p公的施設	345,063	224,063	7,500	1,0000	662	①・②
	最高額	q診療所	750,500	518,500	18,000	18,000	369	②・③

- **
- ①医師の負担を軽減するため分娩数を減らしたい
 - ②分娩合計額を引き上げないと経営が苦しい
 - ③分娩数は確保できているが経営は苦しい

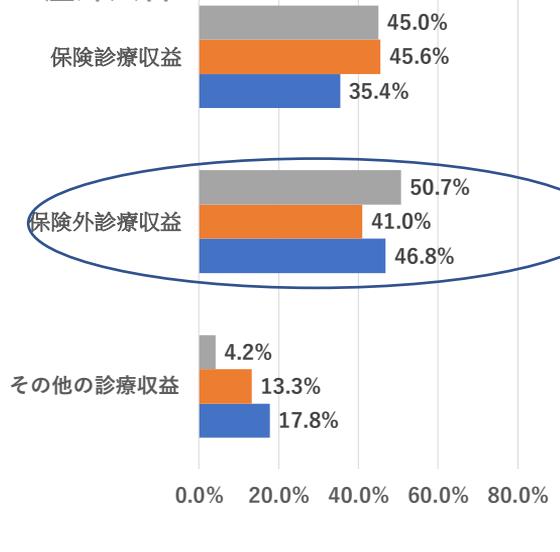
(資料15)産婦人科有床診療所(医療法人 入院あり)収益の特徴

※(第20・21・22回 医療経済実態調査(中医協)より)

すべての診療科



産婦人科



(資料16)分娩・新生児管理・入院に係る費用（以下；分娩合計額）のあり方

日産婦医会医業推進委員会

分娩・新生児管理・入院に係る人件費（以下；人件費）
（すべての職種の労務時間(分)と時間給より算出）

+

人件費以外の経費（以下；人件費外経費）
直接経費（分娩に直接係る経費）
間接経費（施設の運営に係る経費）

分娩合計原価

+

利益（施設維持に必要な経費
（以下；施設維持費））

分娩合計額

(資料17)分娩・新生児管理・入院に係る人件費

日産婦医会医業推進委員会

各職種の時間給の算出

$$= (\text{各職種の給与/年}) \div (12\text{か月}) \div 197.1\text{時間 (1か月の労働時間)}$$

分娩・新生児管理・入院に係る各職種の人権費の算出

$$\text{分娩に係る各職種の人権費} = (\text{分娩に係る各職種の労務時間}) \times (\text{各職種の時間給}) \div 60 (\text{分})$$

$$\text{新生児管理に係る各職種の人権費} = (\text{新生児に係る各職種の労務時間}) \times (\text{各職種の時間給}) \div 60 (\text{分})$$

$$\text{入院に係る各職種の人権費} = (\text{入院に係る各職種の労務時間}) \times (\text{各職種の時間給}) \div 60 (\text{分})$$

人件費 = 分娩・新生児管理・入院に係る人件費の合計

(資料18)分娩・新生児管理・入院に係る各職種の労務時間（分）

日産婦医会医業推進委員会調査

部署/資格者	医師	助産師	看護師	准看護師	看護助手	検査技師	薬剤師	調理・栄養士	医事職員
分娩に係る労務時間	194	892	458	306					
新生児管理に係る労務時間	23	180	509	167	42				
入院に係る労務時間	167	505	659	370	34	5	10	55	80

19

(資料19)職種別の時間給（円）

日産婦医会医業推進委員会調査

職種	医師	助産師	看護師	准看護師	看護助手
時間給（円）	7,309	2,615	2,362	1,960	1,354
職種	検査技師	薬剤師	調理・栄養士	医事職員	
時間給（円）	2,224	2,258	1,753	1,609	

医師以外の給与は医療対策委員会調査より算出

20

((資料20)分娩・新生児管理・入院に係る人件費(円) (; 各労務時間(分) X 時間給(分/60))
日産婦医会医業推進委員会調査

部署 / 職種	医師	助産師	看護師	准看護師	看護助手
分娩に係る人件費	24,147	38,881	18,032	9,996	
新生児管理に係る人件費	2,863	7,846	20,040	5,455	948
入院に係る人件費	20,787	22,012 ₂	25,946	12,087	767

部署 / 職種	検査技師	薬剤師	調理・栄養士	医事職員	合計(円)
分娩に係る人件費					91,056
新生児管理に係る人件費					37,152
入院に係る人件費	185	376	1,607	2,146	85,913
分娩・新生児管理・入院に係る人件費					214,121円

(資料21)人件費外経費(直接経費 + (間接経費Ⅰ + Ⅱ))

日産婦医会医業推進委員会

直接経費

分娩・入院中に使用するディスプレイ製品、薬剤、周辺機器、食材費用等に係わる経費

A 分娩1件当りの使用機材等の経費；

使用機材の購入価格/償却期間/使用人数(分娩数)

B 分娩1件当りの食材費；年間の食材費の総額/のべ人数

直接経費；A+B

間接経費Ⅰ；施設運営に係るすべての経費

年間間接経費Ⅰ；1年間の施設運営に係るすべての経費

年間入院間接経費Ⅰ；年間間接経費Ⅰ × ①入院・②外来比(① / (① + ②))

患者1日当りの間接経費Ⅰ；年間入院間接経費Ⅰ / 365日 / 1日の平均入院患者数

間接経費Ⅰ；患者1日当りの間接経費Ⅰ × 入院日数

間接経費Ⅱ

償却資産、固定負債、地代家賃、損害保険を合計し年間間接経費Ⅱを算出。間接経費Ⅰと同様の方法で算出した。

(資料22)人件費外経費

直接経費；42,845円

間接経費

間接経費Ⅰ；6日間；58,839円（9,807円/日）

間接経費Ⅱ；6日間；63,692円（10,616円/日）

23

(資料23)分娩・新生児管理・入院に係る原価（分娩合計原価；円）

6日間入院（分娩日を含む）日産婦医会医業推進委員会調査

	人件費	人件外経費		分娩合計原価
		直接経費	間接経費Ⅰ＋Ⅱ	
分娩	91,056 *69,688] 160,744	42,845		203,589
新生児管理	37,152		61,266	98,418
入院	85,913		61,266	147,179
合計	283,809	165,377		449,186

1日当たりの新生児管理原価＝98,418÷6＝16,403円

1日当たりの入院原価＝147,179÷6＝24,530円

*安全経費；医師、看護師、助産師待機料、ダブルセットアップなど、「安全な分娩管理のために必要であるが請求されていない費用」平均69,688円（「我が国における分娩にかかる費用等の実態把握に関する研究」（平成21年1月研究代表者；可世木明））

**産科医療補償制度掛け金を含む

24

(資料24)正常分娩の平均的な出産費用について (平成28年度)

直接支払制度専用請求書より集計(分娩数; 555,428件)

1. 妊婦負担額の平均値 (病院、診療所、助産所の平均)

	平均値
妊婦負担額	505,759円

2. 各項目ごとの平均値 (病院、診療所、助産所の平均)

項目	平均値
入院日数	6日
入院料	112,726円
室料差額 *	16,580円
分娩料	254,180円
新生児保育料	50,621円
検査・薬剤料**	13,124円
処置・手当料**	14,563円
産科医療補償制度	15,881円
その他 *	28,085円

平成28年度
平均的分娩合計額
433,408円

* 室料差額、その他; 直接分娩と関わらない項目 (アメニティーに関する項目も含む)

**妊婦によって異なる料金

(資料25)分娩合計原価と平成28年度平均的分娩合計額および群馬県分娩合計額の比較 (円)

	日産婦医会 医業推進委員会	平成28年度 国保連合中央会	令和1年 群馬県産婦人科医会
	分娩合計原価	平均的分娩合計額	分娩合計額
利益率		-3.6%	7.0%
分娩料	203,589	254,180 (19.9%)	286,216 (28.9%)
新生児管理料	98,418	50,621 (-94.4%)	53,292 (-84.7%)
入院料	147,179	112,726 (-30.6%)	127,494 (-4.1%)
合計	449,186	433,408	483,002

26

(資料26)分娩合計原価と令和1年、令和2年分娩合計額および分娩合計額の比較 (円)

	日産婦医会医業推進委員会	群馬県	
	分娩合計原価	令和1年分娩合計額	令和2年分娩合計額
利益率		7.0%	24.0%
分娩	133,901 *69,688 } 203,589	286,216 (28.9%)	352,375 (43.1%)
新生児管理	98,418	53,292 (-84.7%)	65,475 (-50.0%)
入院	147,179	127,494 (-4.1%)	156,968 (7.6%)
合計	449,186円	**483,002円	**590,818円

*安全経費；医師、看護師、助産師待機料、ダブルセットアップなど、「安全な分娩管理のために必要であるが請求されていない費用」平均69,688円（「我が国における分娩にかかる費用等の実態把握に関する研究」（平成21年1月研究代表者；可世木明））
**産科医療補償制度掛け金を含む

(資料27) 快適な妊婦負担額の算出

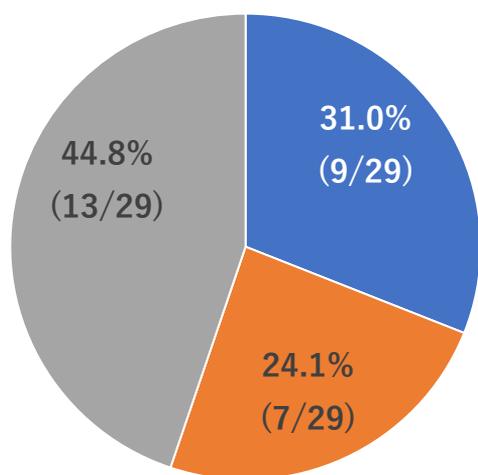
日産婦医会医業推進委員会調査、令和2年2月 群馬県産婦人科医会（分娩に係る費用調査）

分娩合計原価 (449,186円)	令和1年	令和2年
利益率	7.0%	24.0%
分娩合計額	483,002円	590,818円
室料差額	16,580円	72,352円
その他*	28,085円	
検査・薬剤料	13,124円	
処置・手当料	14,563円	
快適な妊婦負担額	555,354円	663,170円

*アメニティに係る内容を含む

(資料28)今後の分娩合計額について

(令和2年2月 群馬県産婦人科医会調査)



	公的施設(10)	病院(3)	診療所(16)	全体(29)
引き上げる予定はない	3	1	5	9
引き上げる予定	3	0	4	7
近隣施設の状況を見て	4	2	7	13

- 引き上げる予定はない
- 引き上げる予定
- 近隣施設の状況を見て

29

(資料29) まとめ

- 令和1年12月時点（新型コロナウイルス流行前）の群馬県内分娩施設の分娩合計額、経営状況を調査した。
- 民間施設で「経営の安定している」は21%のみで、68%が「経営が苦しい」との回答であった。分娩数の減少が大きな要因と考えられる（63%（12/19））。令和2年は自然減を超える分娩の減少が予測され、民間施設の経営はさらに厳しくなることが予測される。
- 令和1年の群馬県における分娩合計額は483,002円で日産婦医会医業推進員会で提示した分娩合計原価に対する利益率は約7%であった。令和2年の分娩に係わる収益を令和1年と同程度に維持するには利益率を大きく引き上げることが必要となった。

30

(資料30) 総括

- 群馬県においては分娩の約70%が民間施設行われている。妊婦は希望する施設を自ら選択し、low riskであれば民間施設での分娩は可能となる。high riskのケースや高度救急医療を要する症例は周産期母子医療センター等（公的施設）で管理されることとなる。現時点では周産期医療の役割分担は機能していると考えられるが、民間では経営破綻の危機に窮している施設が多く、施設の閉鎖が続発すれば公的施設の負担は急増し周産期医療の崩壊が危惧される状況にある。
- 民間施設の経営の悪化は新型コロナウイルス流行前より急速に進行している。公的施設は経営母体より資金の投入があるが、民間施設にとって自らの努力で経営破綻を食い止める必要がある。分娩合計額に係わる費用の削減に努めたうえで、利益率の引き上げに踏み切る必要がある。